公益財団法人長寿科学振興財団　シンポジウム

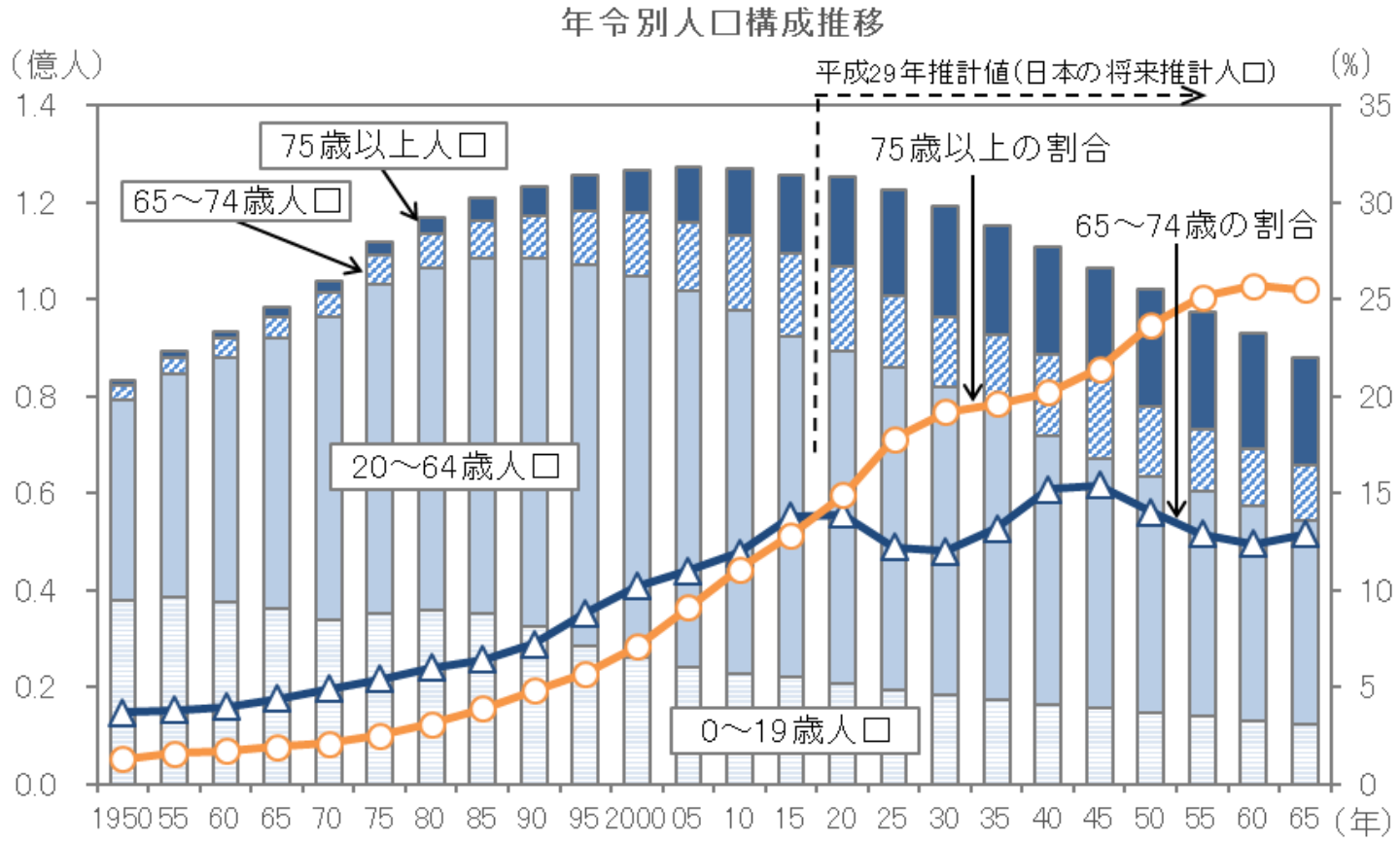
長生きを喜べる長寿社会の実現
～生きがいのある高齢者を増やす～

講演３

「健康寿命の延伸とデータ・技術革新活用の意義」

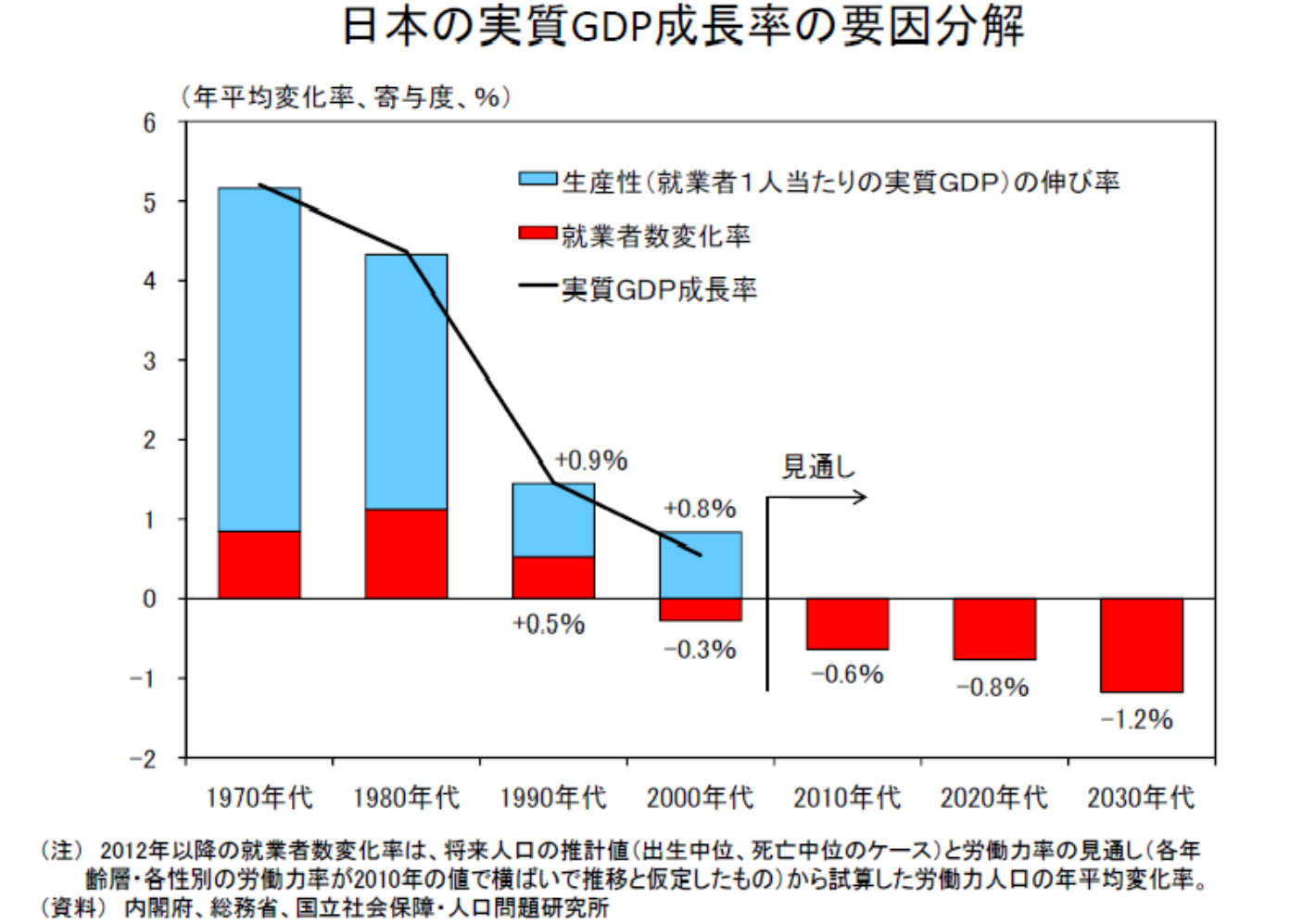
翁　百合（日本総合研究所）

人口動態の変化
→2025年に団塊の世代が後期高齢者に



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017年改訂版」
（注）各年10月1日現在。1947～70年は沖縄県を含まない。

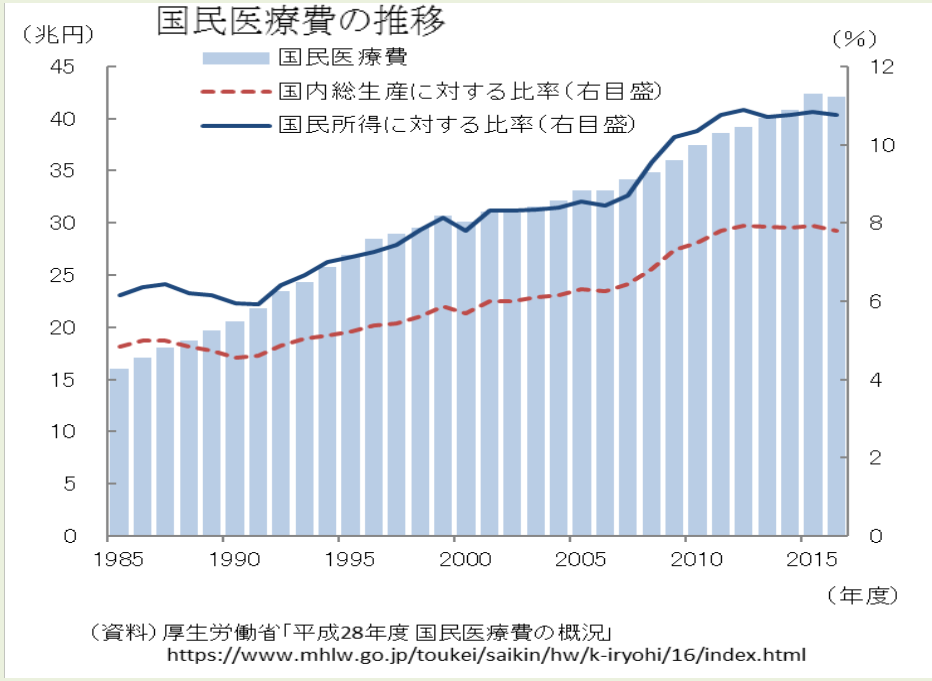
生産年齢人口減少 ⇒ 生産性向上が成長の鍵



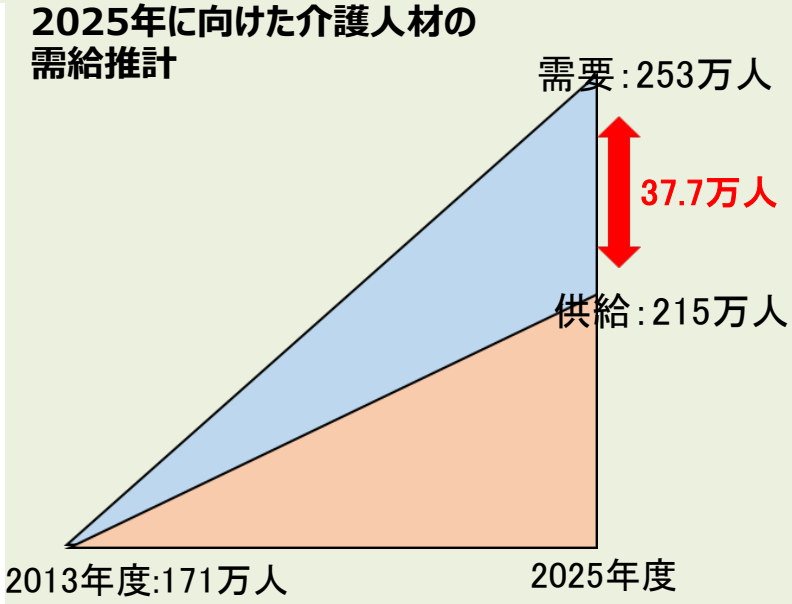
（出所）日本銀行

社会的課題：高齢化、人手不足への対応

- 社会保障関係費増加をどう抑制しつつ質の高い医療を提供するか
- 介護関係を中心に人手不足が深刻に



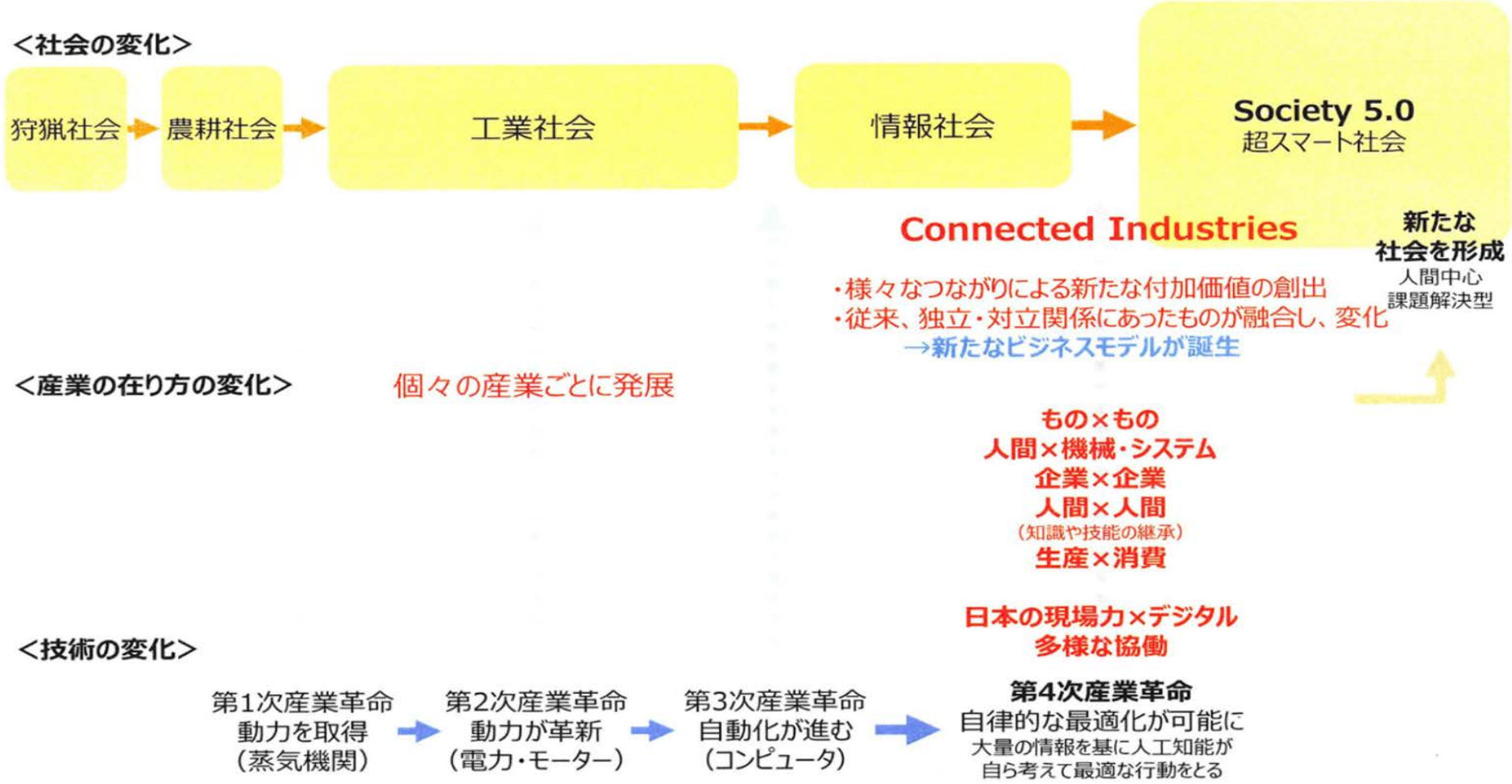
※厚生労働省保険局資料によれば、医療費のうち、人件費が46.5％、医薬品が22.4%



（資料）厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）」（2015年6月24日公表）

→2025年以降40年までに後期高齢者は2.7%増、生産年齢人口は16.6%の激減！40年頃が高齢者のピーク

超スマート社会（Society5.0）とは？



（資料）経済産業省「新産業ビジョン2017」2017年5月

長寿社会の人々の幸せと経済成長を両立する方向

・方向性

- 高齢化に伴う様々な社会的課題解決に向けて健康寿命延伸

- 医療・介護のパラダイムシフト
- 病気や介護予防のため健康管理
- 介護状態になっても、自立を支援

- そのために・・・
- データを利活用し、AI、センサー、ロボット等の技術革新を活用

具体策

- データ利活用基盤の整備で健康管理と質の高い医療を
- 健康経営、保険者インセンティブで健康管理促進
- オンライン診療で受診継続
- 技術革新の実装で介護現場や医師の働き方の改革促進
- 認知症と共生する社会に向け産官学連携
- ヘルスケア産業育成への環境整備、等

多職種連携とオンライン医療推進による地域医療・ケアの充実

○ 効果的・効率的な医療の提供、医療職等の働き方改革に資するよう、薬剤師、リハビリ専門職等の多職種連携を推進。役割分担の柔軟化。

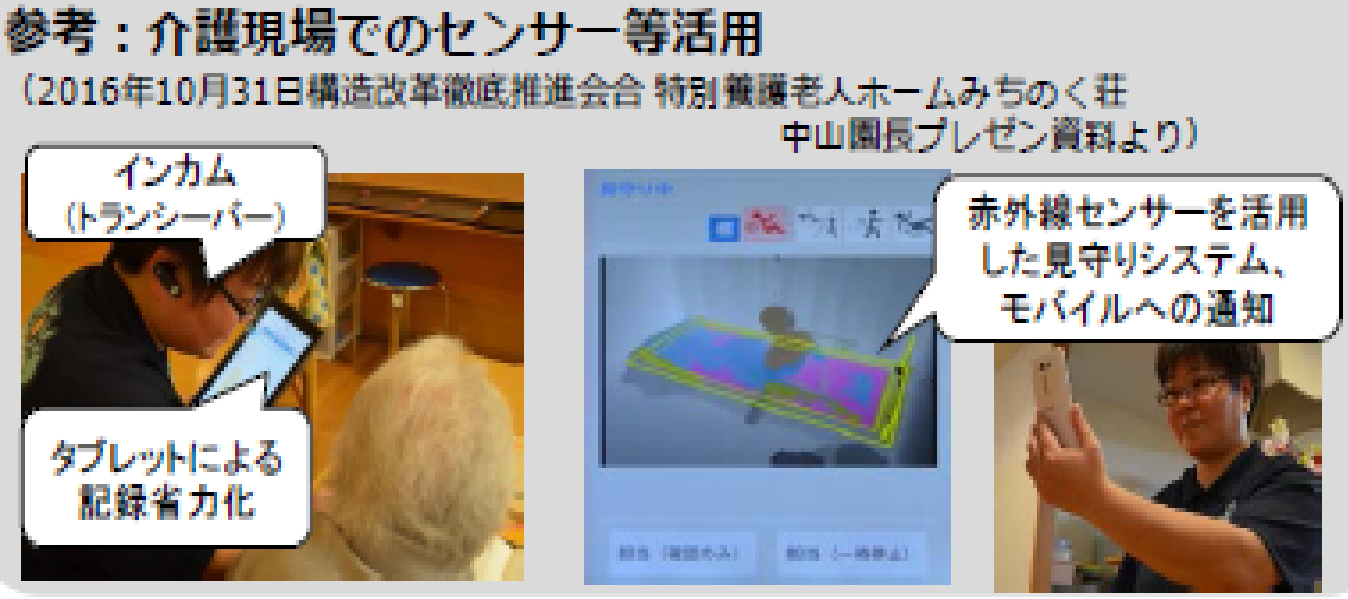
○ 服薬指導、栄養指導、モニタリング等を含め、**ＩＣＴを活用した「オンライン医療」全体を推進。**

○ 現在、診療報酬対象でないものも含め、オンライン診療の有効性・安全性等について、**継続的にデータ（エビデンス）を取得できる方策**を検討。

介護現場の働き方改革と患者の安心に向けて

【技術革新の活用】

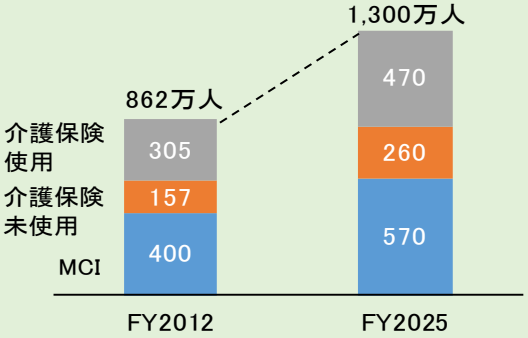
- 現場での**ロボット・センサー活用**は、見守りセンサーなど**効果が見込まれる部分に重点化**し、計画的に進める。
  ケア記録のＩＣＴ化・自動化も普及に向けた取組を強化する。
- 今後の**介護ロボット開発**は、開発者目線から脱し、**生産性向上や自立支援の後押し**が真に可能となるよう、現場ニーズをくみ取り、自立支援に資する介護の在り方の検討とも連携し、新たな開発をする。



産学官連携による「認知症と共生する社会」の構築

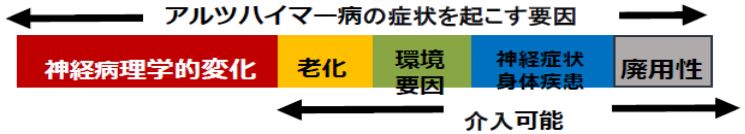
○ 高齢化に伴い、**認知症患者は急増**。
もはや、誰もが関わる可能性のある身近な病気。
家族・社会への影響は大きい。

※介護人材需給ギャップ予測：2035年に▲79万人



日本では「新オレンジプラン」に沿って省庁横断的な取組を推進。

→**「治す」だけでなく**、認知症にならないための**早期からの予防、理解促進、本人視点での暮らし易い生活環境整備**が必要。



○官民連携、分野横断的な認知症対策はグローバルな流れ。

国際的な動向

◆ Dementia Forum X（スウェーデン）

・認知症及び認知症に伴う諸課題に対応するための国際イニシアティブ。
カロリンスカ研究所や、スウェーデン王室と連携。本年４月に第３会会合を東京で開催。
・ＩＫＥＡ社等が介護財団と連携、高齢者向けの住宅、家具を開発。

参考：株式会社メディヴァ資料より

◆ スターリング大学の認知症デザイン（イギリス）

・認知症にやさしい環境デザインについて原則を整理。
デザインの審査や認証も実施。

（例）トイレの失敗を減らすため、床・便座に明確なコントラストをつける

①データ活用で質の高い医療介護提供

②技術革新生かし医療介護の働き方改革

③健康寿命延伸に向け産官学連携